

C-2 学習の手引き LCT69(6-1)

<教本範囲外 Word> (数字はパラグラフ番号)

1. fiercely: 激しく
- 2.4. envoy: (特命を帯びた) 使節 使者
3. scrap: (計画などを) 断念 [中止] する
3. initial: 初めの 最初の
5. infrastructure: インフラ

<説明> (数字はパラグラフ番号)

1. The Indonesian government has chosen China over Japan ...: choose A over B =B よりも A を選ぶ。ex. She was chosen over all other candidates. (彼女は他のすべての候補者に優先して選ばれた)
2. A presidential envoy delivered the decision to Chief Cabinet Secretary ...: インドネシアのジョコ大統領の特使として訪日したソフィアン国家開発企画庁長官は9月29日、首相官邸で菅官房長官に対し、日中が受注を競っていた高速鉄道整備計画について、中国案を採用する方針を伝えた。
2. Japan and China had been competing for a project ...: 高速鉄道整備計画は、2014年10月まで2期10年を務めたユドヨノ前大統領時代に浮上した。ジャワ島にある首都ジャカルタと人口240万人の都市バンドンを結ぶ鉄道での移動時間が、現在の3時間から40分弱に短縮されるというもので、ビジネスの活性化などの経済効果が期待された。日本は2013年末から国際協力機構(JICA)が事業化調査に乗り出すなど、「新幹線方式」の輸出に官民挙げて取り組んできた。ところが昨年10月にジョコ大統領が就任すると、輸送インフラが乏しいスマトラ島などジャワ島以外の公共投資を優先させる方針を打ち出し、今年1月計画は一旦凍結。しかし、3月下旬に大統領が訪中した際に、中国が自国案を提示したことから計画が再浮上し、両国による売り込み合戦が激化した。
3. Indonesia rejected proposals from both countries, citing their huge costs: ところが9月4日、インドネシア政府は、「自国の財政支出が重荷」だとして、計画そのものを撤回、日中両案を却下するという予想外の結論を発表した。日本案は、64兆ルピア(およそ5400億円)の総事業費の大部分を、インドネシア政府の債務保証を必要とする円借款でまかなうというもの。中国案は、建設費全てを政府保証の伴わない融資でまかなう計画だったが、中国側と合弁会社を設立して高速鉄道を運営する予定だったインドネシアの国営企業が、合弁に必要な資本金の増額を国の予算に頼らなければならなかった点が問題視されたと伝えられる。

3. **Jakarta scrapped its initial plan ...:** インドネシア政府は、これまでの時速 300 キロ超の高速鉄道整備計画は断念するとした一方、今後は費用が 3~4 割安い最高速度を 250 キロ以下に落とした「中速鉄道（準高速鉄道）」の建設を検討すると述べた。しかしこの計画は民間主導で行い、政府の予算支出や融資に対する債務保証を伴わないものとするとの方針を示した。
4. **China recently made a new offer to construct a railway:** 中国側は、前述の国営企業が国に予算請求しなくて済むように資金繰りを修正できると表明、インドネシア政府の財政負担が一切ない新たな案を提示した。これに対し、日本側はインドネシアの方針に合致する資金調達案を示すことができなかったという。
5. **Mr. Suga says it is regrettable that Japan's plan was not accepted.:** 菅官房長官は特使との会談後の記者会見で、「日本は実現可能な最良な提案を行ったと確信している。日本の提案が選ばれなかったことは残念だ」と述べ、「中国案に決定した経緯は理解し難く、極めて遺憾だ」と、突然の決定に不快感を示した。また、円借款の原資が税金であることから「相手国政府の財政負担や債務保証を伴わない事業提案は、わが国としては受け入れられない」との認識を示した。
5. **the Abe administration's policy of infrastructure exports as a key economic ...:** 新幹線方式の輸出は、安倍政権が成長戦略の柱に掲げるインフラ輸出のなかでも特に力を入れているものの一つ。2007 年、台湾での受注に成功している。現在、インド、マレーシア、アメリカなどでの受注を目指している。

☆ 日本はインドネシアの最大の援助国であり、インフラ整備における日本の存在感は大きい。近年、ジャカルタで円借款を利用したインドネシア初の地下鉄の建設が始まったほか、インドネシア最大の石炭火力発電所も日本企業が参画する企業連合が受注している。今回の高速鉄道の受注競争でも、当初は圧倒的に有利と見られていただけに、関係者の落胆は大きい。

日本は、シンガポールとマレーシアの首都クアラルンプールを結ぶ高速鉄道の建設計画についても中国などとの受注競争を続けている。今回、巨額の総事業費の調達がネックとなったことから、これまでのように技術力を売り物にするだけでなく、資金面での支援をアピールするなどの戦略の見直しを迫られる可能性がある。(CI)